

法と教育学会

私法の学習のあり方について考える

会員総会・第13回学術大会

2022年9月11日(日)

分科会・会員総会・シンポジウム

会場：明治大学リバティタワー（東京都千代田区神田駿河台1-1）

■JR中央線・総武線、東京メトロ丸ノ内線／御茶ノ水駅 下車徒歩3分

■東京メトロ千代田線／新御茶ノ水駅 下車徒歩5分

■都営地下鉄三田線・新宿線、東京メトロ半蔵門線／神保町駅 下車徒歩5分

《プログラム》(敬称略)

- 9:30～ 受付
- 10:00～12:00 分科会〔自由研究発表・課題研究発表〕(10～12階教室)
— 休憩(15分間) —
- 12:15～12:45 会員総会(1階リバティホール)
- 12:45～14:00 昼休憩(昼食は各自ご用意ください)
ポスターセッション(1階リバティホール)
- 14:00～15:00 基調講演(1階リバティホール)
● 河上 正二 (東京大学名誉教授)
- 15:00～17:00 パネルディスカッション(1階リバティホール)
「私法の学習のあり方について考える」
<パネリスト>
● 足立 清人 (北星学園大学経済学部教授)
● 鈴木 隆弘 (高千穂大学人間科学部教授)
● 野坂 佳生 (弁護士/金沢大学名誉教授)
<指定討論者>
● 木下麻奈子 (同志社大学法学部教授)
● 渡部 竜也 (東京学芸大学人文社会科学系准教授)
<司 会>
● 張江 亜希 (弁護士)
● 長島 光一 (帝京大学法学部講師)

《参加費等》(受付では年会費のご入金はできませんのでご了承ください)

【大会参加費】会員：無料、会員外：1,000円(ただし、大学生・院生等は学生証を提示すれば無料)

※今大会は懇親レセプションは開催いたしません

パネルディスカッション

「私法の学習のあり方について考える」

2022年4月、成年年齢が18歳に引き下げられることにより、高校生の段階から民法上の成年として扱われ、一人で契約ができるようになった。これにより、消費者問題としても契約をめぐるトラブルが懸念されており、教育の必要性が指摘されている。そして、法教育として、契約を含めた私法教育についての期待が高まっている。

法教育としては、平成16年、法務省法教育研究会において、中学校で活用可能な「私法」の学習の事例が例示され、学習指導要領の改訂に伴い、高等学校公民科においても「私的自治の原則」「契約自由の原則」といった「私法の基本的な考え方」の学習も行われるようになってきたといわれている。そこで、学校教育において、私法をどのように扱っているのか、今一度検証する必要がある。

2020年の課題研究発表では、「私法の学習の在り方について考える：学校教育におけるこれまでの展開と課題」として、学校教育におけるこれまでの私法教育の展開と課題についての整理が行われた。そこでは、これまでの私法教育は、家族法分野中心であったこと、契約は法の知識に乏しい家庭科教員により教えられており、契約の基本的理解のないまま消費者保護の強調されていること、高校では労働分野などで教えるきっかけはあるとしても、教材が少なくニーズも少なく、私法教育は必ずしも浸透していない状況であることなどが指摘された。

現状として、法教育は、「価値を学ぶ」ことに大きな役割があるとされるが、それによって憲法など公法中心になっている。また、契約は自己責任が強調されやすい一方、契約によるトラブルは若年層で多く発生しており、脆弱な層へのアプローチが欠けているといった課題がある。そして、私法教育独自の役割や私法教育の実践や教材など、必ずしも情報が共有されていない状況といえる。

本パネルディスカッションでは、こうした現状を踏まえて、これからの私法教育を展望し、財産法、とりわけ契約の教え方についての基本的な視座を明らかにし、どのような実践が可能かを探る。具体的には、契約についての様々な視点を提供し、法的な位置づけだけでなく、法の歴史の観点や社会的機能の観点に注目しつつ、私法教育をどのような場でどのように行うのか、どのような実践がなされているのか、私法教育のあり方の問題意識と課題解決のための実践を共有する。

教材作成ワークショップのお知らせ

日時：2022年9月10日（土） 10:30～18:00

会場：商事法務研究会会議室

（最寄駅：東京メトロ茅場町駅・八丁堀駅）

対象：「法教育」の教材作成に興味がある方（事前申込み制・先着20名）

概要：法学者が法教育に適すと考える話題等を提供し、参加者がその話題等などをもとに法教育教材を作成し、参加者相互に意見交換・協議などを行い教材としてブラッシュアップし、今後の授業で利用できる教材を作成する。

講師：坂東 俊矢先生（京都産業大学教授）〔民法・消費者法〕

持ち物：Word搭載のPC、保存用のUSBメモリなど付属品、教材作成で使用する資料等

参加費：1,000円（弁当代込み）

申込方法：氏名・ご所属・電話番号を明記のうえ、法と教育学会事務局までメールでお申し込みください。（gakkai@houkyouiku.jp）